

# [ 単体情報 ]

## 営業の概況（単体）

当事業年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比417億円増加して5兆7,543億円となりました。

貸出金の期末残高は、前年度末比2,058億円増加して4兆7,566億円となりました。

有価証券の期末残高は、前年度末比1,343億円増加して1兆7,076億円となりました。

経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加した一方、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前年度比8億24百万円減少して1,063億98百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用が増加した一方、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前年度比10億57百万円減少して798億16百万円となりました。この結果、経常利益は、前年度比2億32百万円増加して265億81百万円となりました。また、当期純利益は、前年度比2億40百万円増加して185億2百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す単体総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.58%となりました。

## 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
経常収益	101,886百万円	99,291	102,209	107,222	106,398
うち信託報酬	2百万円	2	3	3	2
経常利益	38,176百万円	33,060	32,923	26,349	26,581
当期純利益	24,092百万円	21,414	22,662	18,262	18,502
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	323,775	323,775	323,775	323,775
純資産額	559,271百万円	577,097	606,568	615,117	635,989
総資産額	6,482,649百万円	6,822,456	7,059,722	7,140,776	7,764,961
預金残高	5,018,050百万円	5,006,873	5,099,609	5,247,121	5,265,664
貸出金残高	3,911,187百万円	4,043,352	4,292,668	4,550,809	4,756,637
有価証券残高	1,736,137百万円	1,737,182	1,810,035	1,573,300	1,707,613
1株当たり純資産額	1,767.73円	1,823.64	1,915.90	1,942.41	2,008.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	12.00円 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	76.20円	67.72	71.64	57.71	58.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.09円	67.60	71.51	57.61	58.37
自己資本比率	8.62%	8.45	8.58	8.60	8.18
単体総自己資本比率	15.07%	14.34	14.14	14.15	14.58
単体Tier1比率	13.83%	13.83	14.14	14.15	14.58
単体普通株式等Tier1比率	13.83%	13.83	14.14	14.15	14.58
自己資本利益率	4.28%	3.77	3.83	2.99	2.95
株価収益率	9.67倍	11.06	11.18	10.15	9.35
配当性向	15.74%	17.71	19.54	24.25	23.95
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,705人 〔1,300〕	2,756 〔1,297〕	2,778 〔1,271〕	2,798 〔1,188〕	2,738 〔1,142〕
信託財産額	657百万円	655	676	621	580
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 第115期（2018年3月）の1株当たり配当額14.00円のうち2.00円（1株当たり中間配当額7.00円のうち1.00円及び1株当たり期末配当額7.00円のうち1.00円）は創業140周年記念配当であります。  
 3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。